

2022年5月30日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 タ カ ラ レ ー ベ ン  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 島 田 和 一  
(コード番号 8897 東証プライム)  
問 合 せ 先 社 長 室 室 長 鈴 木 健 介  
(TEL 03-6551-2130)

## 簡易吸収分割による持株会社体制への移行に伴う 吸収分割契約締結に関するお知らせ

当社は、2022年5月13日付「簡易吸収分割による持株会社体制への移行並びに定款一部変更（商号及び事業目的）に関するお知らせ」において、簡易吸収分割により、2022年10月1日付で持株会社体制へ移行する旨を公表しておりますが、本日開催の取締役会において、当社の100%子会社である株式会社タカラレーベン西日本（2022年10月1日付で「株式会社タカラレーベン」に商号変更予定。以下「承継会社」といいます。）との間で、持株会社体制への移行に伴う吸収分割契約を締結することを決議いたしましたので、お知らせいたします（以下、かかる吸収分割契約に基づく吸収分割を「本吸収分割」といいます。）。

本吸収分割は、当社がその100%子会社に対して事業を承継させる簡易吸収分割であるため、開示事項及び開示内容を一部省略して開示しております。

### 記

#### 1. 背景と目的

当社グループは、「幸せを考える。幸せをつくる。」を企業理念とし、創業以来一貫して「誰もが無理なく安心して購入できる理想の住まい」を提供してまいりました。しかしながら、近年は少子高齢化や地方過疎化など、様々な環境課題も抱えるようになりました。

そのため、これまで主力としていた不動産事業を第1の柱に、地域での強みを強化し、全国の地域活性化に貢献することを新たな目標として掲げました。異業種や地方自治体とも連携をはかることで、スマートインフラを旗印に、継続可能な未来の都市空間を創造するべく取り組んでおります。近年では、不動産・エネルギーのアセットマネジメント事業や再生可能エネルギー事業も第2、第3の柱として確立しております。2021年5月に公表した中期経営計画では、「ナショナルブランドの確立」を長期ビジョンに掲げ、既存事業の拡大やシナジーの最大化を図るとともに、ESGへの積極対応、DX推進による生産性の向上と新たなサービスの創出に向け、全グループ会社一丸となって企業価値の最大化と永続的な成長を目指しております。

このような事業環境の中、今後より迅速かつ柔軟な経営判断ができる体制を構築するとともに、セグメント毎の採算性と事業責任の明確化や経営資源の有効活用のほか、プライム市場上場企業としてさらなるガバナンスやESG経営の強化を図ることが必要不可欠と捉え、純粹持株会社体制への移行が

最適であると考えております。

当社は、持株会社体制への移行のため、当社の事業のうち、グループ経営管理事業（当社を上場会社である持株会社として運営するために必要な業務に係る事業を含みます。）、エネルギー事業及びアセットマネジメント事業を除く一切の事業（以下「本承継事業」といいます。）に関して有する権利義務等を、吸収分割の方法により承継会社に承継いたします。

なお、持株会社体制への移行の一環として、本吸収分割の効力発生を条件として、2022年10月1日を効力発生日として、承継会社を吸収合併存続会社、当社の100%子会社である株式会社タカラレーベン東北（以下「タカラレーベン東北」といいます。）を吸収合併消滅会社とする吸収合併をあわせて実施いたします。

また、当社は2022年10月1日付で定款変更により商号を「株式会社タカラレーベン」から「MIRARTHホールディングス株式会社」に変更することを予定しており、また、承継会社は同日付で商号を「株式会社タカラレーベン西日本」から「株式会社タカラレーベン」に変更することを予定しております。当社の定款変更の詳細につきましては、2022年5月13日付「簡易吸収分割による持株会社体制への移行並びに定款一部変更（商号及び事業目的）に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 本吸収分割の要旨

### (1) 本吸収分割の日程

吸収分割契約承認取締役会（当社及び承継会社）	2022年5月30日
吸収分割契約締結	2022年5月30日
吸収分割契約承認定時株主総会（承継会社）	2022年5月30日
吸収分割効力発生日	2022年10月1日（予定）

(注) 本吸収分割は、当社においては会社法第784条第2項に規定する簡易吸収分割に該当するため、株主総会の承認を経ずに行います。

### (2) 本吸収分割の方式

当社を吸収分割会社、当社の100%子会社である承継会社を吸収分割承継会社とする吸収分割です。

### (3) 本吸収分割に係る割当ての内容

本吸収分割に際して、承継会社は普通株式40株を発行し、その全てを当社に対して割当交付します。

### (4) 本吸収分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社の発行する新株予約権の取扱いについて、本吸収分割による変更はありません。なお、当社は新株予約権付社債を発行しておりません。

### (5) 本吸収分割により増減する資本金

当社の資本金に変更はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

本承継事業に関して有する資産、負債、契約その他の権利義務（契約上の地位を含みます。）等のうち、本吸収分割契約に規定されるものといたします。なお、債務の承継については、併存的債務引受の方法によるものとします。

(7) 債務履行の見込み

当社及び承継会社ともに（承継会社については本合併を考慮しても）、本吸収分割後も資産の額が負債の額を上回ることが見込まれており、また、本吸収分割後に負担する債務の履行に支障を及ぼす事態の発生は想定されていないことから、本吸収分割後における当社及び承継会社の債務の履行の見込みに問題はないものと判断しております。

3. 本吸収分割の当事会社の概要

	吸収分割会社 (2022年3月31日現在)	吸収分割承継会社 (2022年3月31日現在)
(1) 名称 (注1、2)	株式会社タカラレーベン	株式会社タカラレーベン西日本
(2) 所在地	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	愛媛県松山市二番町三丁目6番地5
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 島田和一	代表取締役 手島芳貴
(4) 事業内容	新築分譲マンションの企画・開発並びに販売、エネルギー事業など	不動産販売事業、賃貸事業、不動産流通事業
(5) 資本金	4,819百万円	98百万円
(6) 設立年月日	1972年9月21日	1989年8月29日
(7) 発行済株式数	121,000,000株	1,960株
(8) 決算期	3月31日	3月31日
(9) 大株主及び持株比率 (注3)	村山 義男 23.5% 日本マスタートラスト 10.4% 信託銀行(株) (信託口) (株)日本カストディ銀行 2.6% (信託口) (有)村山企画 1.8% ルーデン・ホールディングス(株) 1.4%	(株)タカラレーベン 100%
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績		
決算期	2022年3月期 (連結)	2022年3月期
純資産	59,601百万円	1,294百万円
総資産	223,473百万円	14,900百万円
1株当たり純資産	542.04円	660,591円
売上高	162,744百万円	5,510百万円
営業利益	11,877百万円	257百万円
経常利益	10,258百万円	164百万円

親会社株主に帰属する 当期純利益	6,215 百万円	115 百万円
1 株当たり当期純利益	57.10 円	59,085 円

(注1) 吸収分割会社は、2022年10月1日付で「MIRARTHホールディングス株式会社」に商号変更予定。

(注2) 吸収分割承継会社は、2022年10月1日付で「株式会社タカラレーベン」に商号変更予定。また、2022年10月1日を効力発生日として、吸収分割承継会社を吸収合併存続会社、タカラレーベン東北を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施予定。

(注3) 分割会社については、当社（分割会社）が所有している自己株式11,948,807株があります。また、持株比率は自己株式を控除して算出しております。

#### 4. 分割する事業部門の概要

##### (1) 分割する部門の事業内容

当社が営む事業のうち、グループ経営管理事業（当社を上場会社である持株会社として運営するために必要な業務に係る事業を含みます。）、エネルギー事業及びアセットマネジメント事業を除く一切の事業。

##### (2) 分割する部門の経営成績（2022期3月期）

	分割する部門の実績(a)	当社単体の実績(b)	比率(a/b)
売上高	78,220 百万円	88,949 百万円	87.9%
売上総利益	16,195 百万円	16,641 百万円	97.3%

##### (3) 分割する資産、負債の項目及び金額（2022年3月31日現在）

承継会社に承継させる権利義務を決定次第別途お知らせいたします。

#### 5. 本吸収分割後の状況

	吸収分割会社	吸収分割承継会社
(1) 名称	MIRARTHホールディングス株式会社 ※2022年10月1日付で、現在の「株式会社タカラレーベン」から商号変更予定	株式会社タカラレーベン ※2022年10月1日付で、現在の「株式会社タカラレーベン西日本」から商号変更予定
(2) 所在地	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号 ※2022年10月1日付で、現在の愛媛県松山市二番町三丁目6番地5から移転予定
(3) 代表者の役職・氏名	未定	未定
(4) 事業内容	グループ会社の経営管理等	不動産販売事業、賃貸事業、不動産流通事業

(5) 資本金	4,819 百万円	未定
(6) 決算期	3月31日	3月31日

#### 6. 今後の見通し

承継会社は当社の 100%子会社であるため、本吸収分割が当社の連結業績に与える影響は軽微です。

(参考) 当期連結業績予想 (2022 年 5 月 13 日公表分) 及び前期実績

(単位：百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
当期連結業績予想 (2023 年 3 月期)	173,500	11,900	10,300	7,000
前期連結実績 (2022 年 3 月期)	162,744	11,877	10,258	6,215

以 上